

活力ある農業・地域づくりに向けて

～ 今後のJAグループの取組み展開 ～



平成25年11月13日

全国農業協同組合中央会

目次

I. 第26回JA大会決議「次代へつなぐ協同 ～協同組合の力で農業と地域を豊かに～（平成24年10月）」の全体像（一部抜粋）	3
II. 活力ある農業・地域づくりに向けたJAグループの取組みの基本的考え方	6
III. 主な具体策の内容・方向	7
1. 次代へつなぐ地域農業の発展に向けた農地集積・担い手づくりの取組み	7
（1）担い手の総合的支援のニーズに応える総合サポート支援	7
（2）地域農業発展に向けた総合的農業サービスの提供	9
（3）農地の面的集積の加速化による担い手づくり	9
2. 「農産物の提供」から「食の提供」への転換	13
（1）「市場販売」重視から「直販・契約・連携」重視への転換	13
（2）担い手・農村の所得向上に直結する6次産業化・直販の展開	15
（3）国産農畜産物の輸出拡大に向けた戦略・体制の確立・実践	15
3. 地域コミュニティ・共助の拠点としてのJAの機能発揮	17
（1）農業者の生活サポートとしてのJA総合事業の展開	17
（2）福祉・医療の充実による地域包括ケアシステムの確立	17
（3）JA食農教育や市民農園、都市・農村交流等の促進	19
（4）鳥獣被害の低減対策	19
（5）農業・地域活性化につながる再生可能エネルギーの取組み拡大	19
参考資料 JAグループの果たしてきた役割について	22

Ⅰ. 第26回JA大会決議「次代へつなぐ協同 ～協同組合の力で農業と地域を豊かに～（平成24年10月）」の全体像(一部抜粋)

1. 情勢認識

(1)人口減少時代を迎えた日本

- 少子高齢化にあるわが国は、歴史上経験したことのない急速な人口減少期を迎えています。すでに、中山間地をはじめとする地方の社会・経済基盤は大きく弱体化しており、このままでは、多面的機能を有する日本の国土を支えてきた農村社会が崩壊しかねない危機的な状況です。

(2)食料不安の高まり

- 世界の食料需給は、途上国の人口増加等により将来にわたってひっ迫した状況が続くと想定されます。食料の安定確保について、世界中で危機感が高まっており、暴動の引き金になっている状況も見られます。
- わが国農業は、大震災・原発事故以降消費者の食料品に対する安全志向が高まる一方で、農業者の減少・高齢化が加速するなか、消費者・国民が求める食料の安全・安心に加えて、将来にわたる国産農畜産物の安定的な供給が危惧されている状況にあります。

(3)農家組合員の世代交代への対応が課題

- これまで、昭和10年代生まれまでの専業・兼業農家(組合員第一世代)が中心となって、農業生産を支え、農村の担い手となり、JAをつくりあげてきました。
- 農業者は引き続き減少傾向にあり、准組合員数が正組合員数を上回るなど、JAの組合員構成は大きく変化しています。
- これまで、JAは第一世代を中心に事業運営を展開してきましたが、今後、多様化する第二・第三世代のニーズに即したきめ細やかな対応が必要となっています。
- 農業において、今後とも消費者との信頼関係をつないでいくためにも、世代交代により次代の主役となる第二世代や第三世代の若手、女性を含めた多様な農業者の力を結集していくことが急務の課題です。
- また、地域農業・JAの応援団として准組合員加入をすすめるとともに、食と農の応援団としての仲間づくりに取り組んでいく必要があります。

2. 第26回JA全国大会決議の主題

《協同組合の力で農業と地域を豊かにする「次代へつなぐ協同」》

- 今、地域社会の崩壊が危惧され、世界的に食料の安定確保が困難になるなかで、食料自給率向上・持続可能な農業確立、地域資源を活用した再生可能エネルギーによる循環型社会をめざすとともに、高齢化社会のもとで暮らしを支える協同組合の役割発揮が求められています。
- JAグループは、総合事業の機能と役割を十二分に発揮し、「食と農を基軸に地域に根ざした協同組合」の力で、次代の農業と地域を豊かにし、安心して暮らせる社会の実現に向けて、果敢に挑戦していかねばなりません。
- わが国の農家とJA組合員が世代交代していくなかで、今後、JAグループが核となって食料の安定供給にむけた持続的な展開の道筋が描けるか、‘待ったなし’の状況にあるといっても、過言ではありません。
- このため、JAは、農家組合員の世代交代に対応し、次世代をはじめ多様な組合員・地域住民等が結集して、農業づくり・地域づくり・協同運動に参加することで、組合員のニーズが実現され、課題が解決されていく姿をめざす必要があります。これこそが「次代へつなぐ協同」の実践です。
- 東日本大震災の教訓もふまえ、組合員や地域住民の人々が個々の足りない部分を「おぎないあい」、地域でおぎないあうだけでは足りない部分は地域外の人々や他のJAの力を借り、地域の企業や団体等とも連携しておぎないあう、こうした「つながりあう」新たな協同を実践します。

3. JAグループの10年後にめざす姿

- 今大会決議において、以下の3つを、JAグループが10年後にめざす姿として提示します。
 - ① **持続可能な農業の実現**
 - ・ 消費者の信頼にこたえ、安全で安心な国産農畜産物を持続的・安定的に供給できる地域農業を支え、農業所得の向上を支える姿
 - ② **豊かなで暮らしやすい地域社会の実現**
 - ・ 総合事業を通じて地域のライフラインの一翼を担い、協同の力で豊かで暮らしやすい地域社会の実現に貢献している姿
 - ③ **協同組合としての役割発揮**
 - ・ 次世代とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、存立している姿

4. JAにおける3つの戦略の策定・実践(大会決議の実践)

- JAは、「次代へつなぐ協同」の実践に向けて、3つの戦略(地域農業戦略、地域暮らし戦略、経営基盤戦略)を策定・実践します。

① 地域農業戦略

- 「地域営農ビジョン」・「JA 生産販売戦略」・「新たな担い手づくりと農地のフル活用」等により、農業生産の拡大、農家組合員の所得向上、農を通じた豊かな地域づくりをめざすもの。

〔実践事項〕

- ・ 次代へつなぐ「JA地域農業戦略」の実践(地域営農ビジョン運動)
- ・ 新たな担い手づくりと農地フル活用の実践
- ・ 担い手経営体と一体となった生産販売戦略の実践

② 地域暮らし戦略

- 支店等を拠点に、組合員・地域住民の暮らしのニーズにこたえ、JA 暮らしの活動・JA 事業を通じて地域コミュニティの活性化をめざすもの。

〔実践事項〕

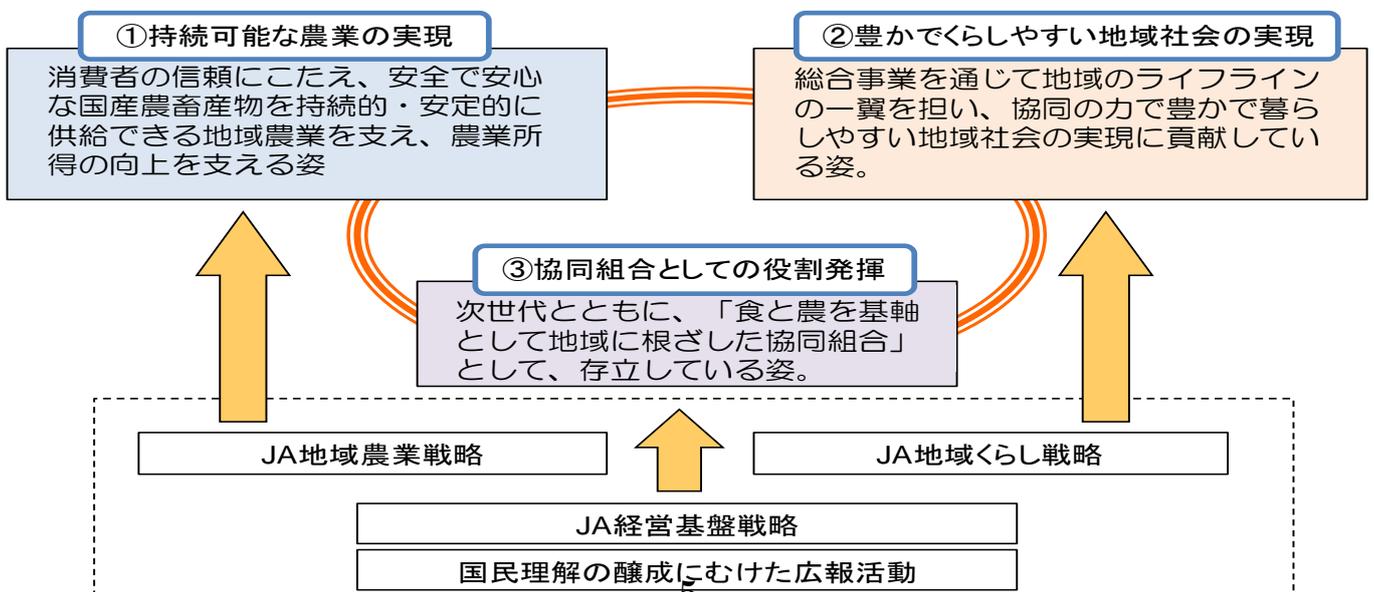
- ・ 地域のライフラインの一翼を担うJAの総合機能の実践
- ・ 支店を拠点に地域コミュニティの活性化に向けたJA地域暮らし戦略の実践

③ 経営基盤戦略

- 地域に即した組合員・利用者目線の事業・活動を行い、組合員拡大、資本・財務強化、事業伸長等をめざすもの。

〔実践事項〕

- ・ 地域に即した「JA経営基盤戦略」の実践
- ・ 協同組合としての意識改革と人材育成の実践
- ・ 次代へつなぐ組織基盤強化・組織活動支援の実践



II. 活力ある農業・地域づくりに向けたJAグループの取組みの基本的考え方

1. 基本姿勢

- JAグループは、これまで農業者・組合員に対する総合事業の展開によって、農業の発展と地域社会の安定に寄与してきた。
しかし、農業・農村を取り巻く状況変化の中で、よりJAグループの販売力の強化や担い手に対する事業対応の強化、多様な現場実態に即した事業対応などが求められてきている。
- とりわけ、農業・農村を次代に引き継いでいくため、次代の地域農業を担う担い手の確保・育成や、農業者の所得増大につなげるJAグループの農畜産物の販売力の強化に取り組んでいくことが、最重要課題となっている。
- また、農村の高齢化・過疎化が進行する中で、JAが地域ライフラインの一翼を担っていくため、信用・共済事業や生活・医療・福祉事業等のJA総合事業のさらなる展開や地域住民の生活を支える様々な取組みをより一層展開していく必要がある。

2. JAグループの取組みの大きな柱

- 特に、農業・地域において主体的な役割を發揮していけるよう、次の3つを柱として、JAグループの取組みの具体化を図っていく。
 - ① 次代へつなぐ地域農業の発展に向けた農地集積・担い手づくりの取組み
 - ② 「農産物の提供」から「食の提供」への転換
 - ③ 地域コミュニティ・共助の拠点としてのJAの機能發揮
- 今後はさらなる具体化・実践をすすめつつ、第27回JA全国大会(27年10月予定)に向けて、将来のJAのあるべき姿の実現に必要な事項について検討をすすめる。

Ⅲ. 主な具体策の内容・方向

1. 次代へつなぐ地域農業の発展に向けた農地集積・担い手づくりの取組み

★ JAグループは、次代を担う担い手づくりを加速化するため、担い手への農地の徹底した集積、担い手を支える総合的な農業サービス提供を新たなビジネスモデルとして構築します。

(1) 担い手の総合的支援のニーズに応える総合サポート支援

① 担い手ニーズに対応した事業提案

⇒ TAC（担当職員が直接担い手に出向いて要望を伺い、担い手への事業提案つなげる取組み）の取組みの充実・TACの増員など、担い手対応専任体制の強化をはかる。

※ TAC：1,641人、277JA実施（24年度）

⇒ TACによる担い手訪問の取組みを通じた担い手への新たな生産・販売提案（共販・部会・市場対応から新たな新技術・販売ルート・加工を通じたニーズ対応）の取組みを拡大していく。

⇒ TACと営農指導員（約1万5千人（約20人/JA））との連携強化をはかり、産地の強化に向けた担い手との一層の連携をはかる。

⇒ 大口農家への資材の価格優遇の取組み（約7割のJAで実施）を一層強化していく。

② 経営コンサルの体制強化・インフラ整備

⇒ 現在、JAによる担い手への経営コンサルの確立をはかる農業経営管理支援の取組みを41県で実施（中央会が開発した同一システムによる実施）しており、今後は、さらなる拡充、ノウハウの蓄積、インフラ整備を一層すすめる。

③ 担い手への税務対策の支援体制の整備

⇒ JAによる担い手の経理関連の記帳代行や、データ収集に基づく税務対策の強化の取組みについて、さらなる拡充をはかる。

・記帳代行：297JA・約5.2万件で実施

・青色申告等税務申告支援：556JA・約30万件で実施

④ 規模拡大・経営多角化をめざす担い手を支える金融支援の一層強化

⇒ 今年6月に新設した新たな担い手経営体への応援ファンド（出資枠50億円）の活用をはかる。

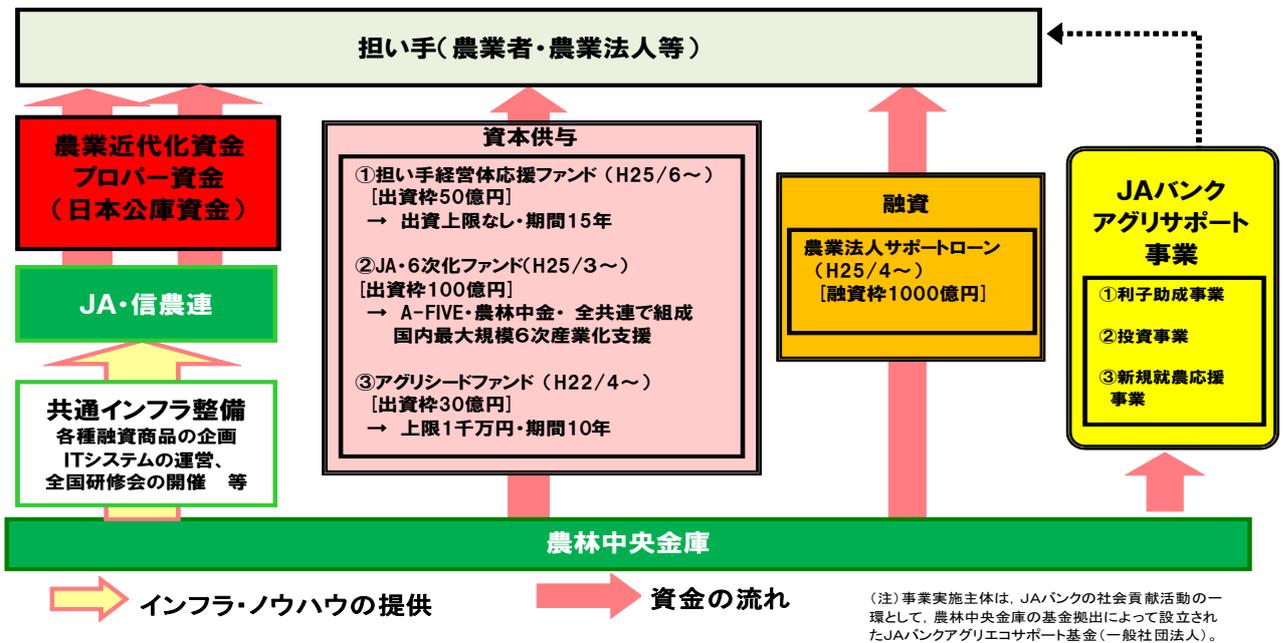
→ 第1号案件は熊本でトマトを栽培する農業生産法人とモスバーガーとの合弁会社への出資（今年10月）

- ⇒ 今年4月に新設した農業法人等担い手向け運転資金「サポートローン」(融資枠 1,000 億円) の活用をはかる。
- ⇒ 担い手等のニーズに即した金融支援の提案を行うJAバンク農業金融プランナーの拡充をはかる。 ※プランナー有資格者は 2,950 名。

⑤ 農業者の様々なリスクに対応する共済商品の新たな開発

- ⇒ 個々の担い手のニーズに即した事業リスクに対応した共済商品の開発をすすめる。
- 出荷した農畜産物による不測事故等にかかる賠償リスクや残留農薬等の検出による農産物の回収費用、直売所等の店舗休業リスク等

【担い手への金融サポート】



【農業経営管理支援の取組み】



（２）地域農業発展に向けた総合的農業サービスの提供

① JA出資法人の設立等による農作業受託等の総合的農業サービスの展開

- ⇒ 今後、全国でJA出資法人の設立を全国展開していく。
- ※ 現在 371 法人（24 年度）、10 年間で約 4 倍
- ⇒ 全国展開の方向性として、①担い手の不足している地域での農業経営の展開、②農作業受託や共同利用施設の運営など担い手含め地域農業全体に対する営農補完機能の発揮の取組みを展開していく。他にも、新規就農者の研修・雇用の場、農地管理の役割を發揮していく。
- ⇒ JAによる農作業受託や労働力・援農支援ボランティアの確保等の地域農業の総合的な取組みを地域実態に依じて積極的に展開していく。
- ⇒ JA出資法人をはじめ、農業生産法人の設立に向け、アグリビジネス投資育成株の案件の拡大をはかる。

② 生産・流通コスト低減に向けた取組みのさらなる強化

ア. 低コスト生産資材の提供

- ⇒ 低コスト生産資材供給に向けて、かつての3段階ビジネスモデルを転換し、肥料・農薬等の広域配送・直送や広域農業機械センター（7センター、20 県をカバー）等の展開と低コスト資材の開発・普及をはかる。

イ. 省力化・低コスト技術の開発・普及

- ⇒ 耕種・畜産等分野別に省力・低コスト技術の開発・普及により、強い農業基盤づくりをすすめる、地域農業の発展をサポートしていく。

【低コスト資材の開発・普及】

＜耕種＞

低コスト肥料	肥料代が旧銘柄の3割カット
農薬の大型規格	包装を大きくして価格を抑える
超低コストハウス	基礎工法の簡素化(開発中)
低コスト段ボール	製紙メーカーと共同開発

＜畜産＞

鶏の飼料開発	卵殻強化・卵重抑制・鶏糞低減効果のある飼料
豚の飼料開発	消臭効果・環境保全型・リキッドタイプの飼料
養豚生産管理ソフトの普及	
酪農の最適給餌設計システムの普及	

【新技術の開発・普及】

＜耕種＞

直播する水稲種子を鉄コーティング、浮苗・鳥害を防止
乾田不耕起直播栽培、育苗・耕起の手間をなくす
FOEAS ⇒ 地下水位を制御し、田畑輪換を可能とする技術
生分解性マルチの使用で、耕運機による鋤き込みが可能

＜畜産＞

鶏 ⇒ サルモネラ対策飼料の開発、高機能IBワクチン
豚 ⇒ 高増体雄系の品種開発、多産雌系の品種開発 ⇒ 高活性化豚の人口授精用精液の開発
牛 ⇒ チルド受精卵・精液の開発
共通 ⇒ 予防衛生技術の確立 ⇒ 高度な品質・安全性検査体制の確立